



イラク共和国 (Republic of Iraq)



- 2003年にマドリードで開催された国際イラク復興支援国会合において、日本は総額50億ドルの支援パッケージを表明。これまで、約76億ドルの支援を実施済み。また、2005年、日本は約67億ドルの債務削減に合意。
- 2004年1月から2006年7月までに自衛隊は人道復興支援活動をサマーワにおいて実施。イラク側から高い評価を得ている。
- 最近では、ISILとの闘いにより生じた難民・国内避難民への人道・安定化支援、また、油価下落等による財政危機に対する財政支援等を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 437,400平方キロメートル(日本の約1.2倍)
- ・ 人口: 3,642万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: バグダッド(人口約700~800万人)
- ・ 民族: アラブ人(シーア派約6割, スンニ派約2割), クルド人(約2割), トルクメン人, アッシリア人等
- ・ 言語: アラビア語, クルド語(共に公用語)他
- ・ 宗教: イスラム教(スンニ派, シア派), キリスト教他
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制(定員328議席, 任期4年)
- ・ GDP: 1,686億ドル(2015年, 世銀)
- ・ 一人あたりGDP: 4,629ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 2.1%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 16%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前6千年頃	シュメール人が世界で最初の都市文明を興す
766年	アッバース朝がバグダッドを首都に定める
	オスマン・トルコ等の非アラブによる支配
1920年	英国の委任統治を受ける
1932年	ファイサルを王とする王国として独立
1958年	共和国革命
1968年	バクル将軍によるバース党政権樹立
1979年	サッダーム・フセインが大統領に就任
1980-1988年	イラン・イラク戦争
1991年1-2月	湾岸戦争
2003年	米国等による武力行使, フセイン政権崩壊

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約5,488億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約1,838億円 (2014年度末時点)
技術協力	約163億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

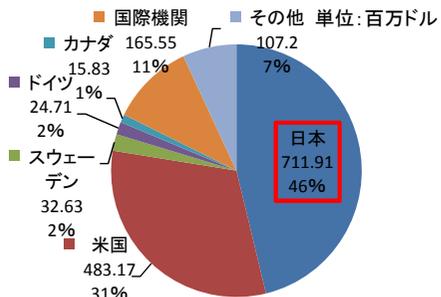
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からイラクへの輸出	約610億円 (2015年, 財務省貿易統計)
イラクから日本への輸出	約1,207億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日イラク人数	96人 (2015年末, 法務省統計)
イラクから日本への留学生数	17名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
イラクから日本への観光客数	1,038人 (2015年, JNTO確定値)

イラクへの主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC)



日本とイラク共和国との協力年表

年代	案件
1939年	在イラク日本公使館がバグダッドに開館
1960年	在イラク日本公使館を大使館に格上げ
1964年9月	貿易協定発効
1974年11月	技術協力協定発効
1979年3月	航空協定発効
1991年	湾岸戦争後, 在イラク日本大使館を閉鎖(外交関係は維持)
2003年4月	米国等による武力行使, フセイン政権崩壊
2003年5月	在イラク日本大使館を再開
2003年10月	国際イラク復興支援国会合がマドリードで開催 日本は総額50億ドルの支援パッケージを表明
2003年	国際交流基金スキームにより「おしん」「プロジェクトX」をイラクのテレビ局にて放映
2004年1月	自衛隊はサマーワにおいて人道復興支援活動を開始
2004年6月	イラク暫定政府の発足を認め、日本は同政府を承認
2005年	日本は約67億ドルの債務削減に関する文書に署名
2005年	国費留学生の募集再開
2006年7月	自衛隊はサマーワにおける人道復興支援活動を終了
2009年3月	第一回官民経済ミッションの派遣
2011年11月	マリーキー首相(当時)訪日, 日イラク共同声明を発表
2012年5月	2003年に発表した総額50億ドルの支援パッケージを完了
2012年5月	経済合同委員会第一回関係級会合開催(東京)
2014年2月	投資協定発効

イラクの緊急復興需要に対する15億ドルの無償支援に加え、中長期的な復興支援として円借款による最大35億ドルの支援を表明。



外務省も自衛隊宿営地内に連絡事務所を設置。自衛隊の復興支援と連携し、ODAによる支援を開始。



第一回削減(2005年11月)
・約24.2億ドル
第二回削減(2005年12月)
・約24.0億ドル
第三回削減(2008年12月)
・約19.0億ドル



計: 約67億ドル

2年半にわたり、自衛隊は給水、医療、公共施設の復旧・整備等分野で人道復興支援活動を展開。外務省はサマーワにおいて2億ドル以上のODA供与を実施。



小川郷太郎イラク復興支援等調整担当大使を団長として、外務省、経済産業省および民間企業12社からなるミッションが、バグダッドを訪問した。



日イラク共同声明は、日イラク合同経済委員会を開催、投資協定交渉への原則合意、新規円借款4案件(約670億円(約7.5億ドル))供与のための必要措置の実施、ガッラーフ油田等の上流開発にする対話・協力の促進等につき規定。

